



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,251	18.1	3,583	52.1	2,921	87.4	5,022	△92.3
26年3月期第3四半期	95,862	△13.0	2,355	—	1,559	—	65,636	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,161百万円 (△92.2%) 26年3月期第3四半期 66,572百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.28	—
26年3月期第3四半期	198.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	125,263	57,857	46.2
26年3月期	123,372	52,668	42.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,857百万円 26年3月期 52,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	13.3	4,500	34.8	3,500	53.7	7,300	△89.0	13.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	630,792,561 株	26年3月期	630,792,561 株
27年3月期3Q	89,357,734 株	26年3月期	89,353,715 株
27年3月期3Q	541,437,454 株	26年3月期3Q	331,095,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税や円安進行に伴う輸入原材料やエネルギーコストの上昇など、国内景気の下振れリスクは存在するものの、政府の経済対策等により雇用情勢や所得環境は改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、事業再生計画に基づき、各部署において立案した収益改善施策を着実に実行し成果をあげてまいりました。また、原材料であるスクラップ価格も想定を下回る値で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,132億51百万円(前年同期比173億88百万円増)、営業利益35億83百万円(前年同期比12億28百万円の増益)、経常利益29億21百万円(前年同期比13億62百万円の増益)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間において特別利益に債務免除益602億9百万円と負ののれん発生益70億31百万円を計上していたしましたので、四半期純利益は50億22百万円と前年同期比606億14百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、主原料である購入鋼片の価格および電力やガス料金などのエネルギーコストが上昇しましたが、鋼材販売数量及び鋼材販売価格ともに前年同期に比べて改善いたしました。さらに全社一丸となって、より一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は1,113億91百万円(前年同期比173億27百万円増)、経常利益は28億59百万円(前年同期比12億66百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁の売上高が増加したことや鑄造ロールのコストダウンなどで、売上高は13億81百万円(前年同期比56百万円増)、経常利益は1億41百万円(前年同期比23百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億77百万円(前年同期比4百万円増)、経常利益は3億63百万円(前年同期比1億10百万円の増益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,252億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億91百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金ならびに有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金ならびにたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が増加したことによるものであります。

負債については、674億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億98百万円減少しました。これは主として、有利子負債(短期借入金及び長期借入金)が減少したことによるものであります。

純資産については、578億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億89百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を計上したことによるものであります。なお、当社は、平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、その他資本剰余金は116億71百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、消費税増税の先送りや原油安、設備投資の増加等による景気回復が期待される一方で、円安による原材料コストの上昇や電力料金および燃料価格の高止まり、建設業界の人手不足などの懸念もあり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移すると思われ  
ます。

このような環境の下、当社グループは、事業再生計画に基づき、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業及び棒線事業）の収益力改善に向けて、高採算製品の拡販、購入鋼片・スクラップなどの原材料コストの低減や歩留まり向上など操業改善によるコストダウンに取り組み、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、引き続き事業の再生を図ってまいります。

足許の経営成績および上記の状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想につきまして見直しを行い、売上高は前回公表比33億円減の1,500億円、営業利益は同1億円増の45億円、経常利益は同3億円増の35億円を見込んでおります。また、当社が平成22年5月に休止しました工場の一部と名古屋遊休地の一部の売却にかかる利益約19億円を第4四半期連結会計期間において特別損益に計上することを織り込みましたので、当期純利益は前回公表比23億円増の73億円を見込んでおります。なお、当該業績予想につきましては、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が36百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が6百万円増加し、利益剰余金が36百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,296	28,263
受取手形及び売掛金	32,264	31,799
有価証券	47	47
商品及び製品	11,247	11,674
仕掛品	2,254	2,795
原材料及び貯蔵品	8,321	9,267
繰延税金資産	159	140
その他	1,067	994
貸倒引当金	△122	△135
流動資産合計	82,536	84,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,212	3,925
機械及び装置（純額）	5,370	5,522
土地	24,695	23,950
その他（純額）	772	920
有形固定資産合計	35,051	34,319
無形固定資産	198	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394	3,734
その他	2,265	2,261
貸倒引当金	△74	△77
投資その他の資産合計	5,585	5,917
固定資産合計	40,835	40,415
資産合計	123,372	125,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,272	20,823
短期借入金	3,303	3,102
未払金	1,248	1,195
未払費用	1,249	1,722
未払法人税等	300	138
賞与引当金	391	157
その他	537	955
流動負債合計	27,303	28,096
固定負債		
長期借入金	31,131	27,389
繰延税金負債	5,773	5,709
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,444
役員退職慰労引当金	3	-
環境対策引当金	153	153
退職給付に係る負債	2,211	2,185
負ののれん	1,301	1,162
その他	1,307	1,263
固定負債合計	43,400	39,309
負債合計	70,704	67,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	19,498	7,826
利益剰余金	9,369	26,624
自己株式	△771	△771
株主資本合計	48,140	53,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,181
土地再評価差額金	3,713	3,180
退職給付に係る調整累計額	△261	△228
その他の包括利益累計額合計	4,527	4,133
純資産合計	52,668	57,857
負債純資産合計	123,372	125,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	95,862	113,251
売上原価	85,994	101,836
売上総利益	9,867	11,414
販売費及び一般管理費		
販売費	3,726	4,009
一般管理費	3,785	3,821
販売費及び一般管理費合計	7,512	7,830
営業利益	2,355	3,583
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	56	62
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	6	50
その他	346	100
営業外収益合計	569	375
営業外費用		
支払利息	802	575
その他	562	461
営業外費用合計	1,365	1,037
経常利益	1,559	2,921
特別利益		
固定資産売却益	120	2,481
債務免除益	60,209	-
負ののれん発生益	7,031	-
特別修繕引当金戻入額	13	-
特別利益合計	67,374	2,481
特別損失		
固定資産売却損	-	60
固定資産除却損	88	-
特別退職金	72	-
特別損失合計	161	60
税金等調整前四半期純利益	68,772	5,343
法人税、住民税及び事業税	466	543
法人税等調整額	2,635	△222
法人税等合計	3,101	321
少数株主損益調整前四半期純利益	65,671	5,022
少数株主利益	34	-
四半期純利益	65,636	5,022

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,671	5,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	106
土地再評価差額金	372	-
退職給付に係る調整額	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	901	139
四半期包括利益	66,572	5,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,605	5,161
少数株主に係る四半期包括利益	△32	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。

これに伴い、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金は7,918百万円減少しその他資本剰余金は同額増加し、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金は11,671百万円減少し繰越利益剰余金が同額増加することによって欠損填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	94,063	1,324	473	95,862	—	95,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	27	202	471	△471	—
計	94,305	1,352	676	96,334	△471	95,862
セグメント利益 (経常利益)	1,593	117	253	1,964	△404	1,559

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,964
セグメント間取引消去	0
全社営業外損益(注)	△404
四半期連結損益計算書の経常利益	1,559

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	111,391	1,381	477	113,251	—	113,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	—	339	522	△522	—
計	111,574	1,381	817	113,773	△522	113,251
セグメント利益 (経常利益)	2,859	141	363	3,365	△443	2,921

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	3,365
セグメント間取引消去	△121
全社営業外損益(注)	△321
四半期連結損益計算書の経常利益	2,921

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(重要な後発事象)

当社は、経営資源の有効活用を図るため、休止中の工場用地における借地権等の一部及び名古屋遊休地の一部を譲渡する決議を行いました。

引渡時期は平成27年2月末頃の予定であり、これにより、平成27年3月期の第4四半期連結会計期間において、約19億円の利益を特別損益として計上する見込みであります。